

「経済センサス-基礎調査」の概要

調査の目的

事業所・企業の活動の状態を調査し、事業所母集団データベースの整備に資するとともに、我が国における事業所・企業の活動状態等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする。

調査の概要

○調査の対象

- ・甲調査：全国全ての民営事業所
- ・乙調査：全国全ての国及び地方公共団体の事業所

○甲調査

- ・調査期間：2019年6月から2020年3月までの10か月間（1期2か月×5期）で全国の民営事業所を順次調査。調査に当たっては全国で延べ15,000人程度の調査員及び約4,000台の『調査員用端末』を配置予定
- ・調査方法：<調査票の配布等>
 - ・調査員は外観等から全ての民営事業所の活動状態等を確認し、その結果を『調査員用端末』に入力（新規把握事業所以外はここで調査完了）
 - ・新規把握事業所には、調査員が調査票を配布<調査票の回収>
 - ・国がオンライン又は郵送により回収（督促を含む）
- ※ 国、都道府県、市町村では国が構築する「事業所母集団情報整備支援システム」を通じ、システム上で随時、調査の進捗等を確認
- ・調査事項：事業所の名称、所在地、活動状態
 - ※ 新規把握事業所については、従業者数、事業の内容、法人番号等も把握

○乙調査

- ・調査期日：2019年6月1日現在（2020年にはその情報を更新）
- ・調査方法：市町村長、都道府県知事、総務大臣それぞれが市町村、都道府県、国の事業所ごとに調査票（Excel形式）を送付・回収
- ・調査事項：事業所の名称、所在地、活動状態
 - ※ 新規把握事業所については、職員数、事業の内容等も把握

結果の公表等

- 速報：2020年6月末日までに公表
- 確報：2020年12月末日までに公表
 - ※乙調査に関する集計は、2020年6月末日までに公表
- 事業所母集団データベースの整備
 - ・経済センサス-活動調査の準備名簿、経済構造実態調査名簿、年次フレーム等に利用
 - ※事業所母集団データベースを活用した統計（レジスター統計）について2020年度以降の公表を検討（2019年度中に推計・集計手法等について具体化予定）